

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	教職員表彰		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤		
			担当者名	湯田	内線	3311		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		教職員表彰（01-04-01）						
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程			
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]						
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員							
内容	<p>（表彰の方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育に関し顕著な功労があるとき 職務に関し有益な功労があるとき 職務の改善進歩に貢献し、成績顕著なとき 職務に熟達し、献身的努力をもって精励したとき その他、教育上特に推奨するに価する善行のあったとき ・ 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員を持って組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・ 表彰は、年1回、表彰状及び記念品を授与して行う。 							
経過	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	件数	18件	36件	26件	20件	21件	22件	19件
	表彰式	H18年3月	H19年3月	H20年3月	H21年3月	H22年3月	中止（震災）	H24年3月
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（贈呈式） 個人表彰・団体表彰の2分野</p>							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	188	198	197	284	284	277	277	
決算額（24年度は見込み）	185	163	147	220	252	89	277	
人件費等	854	854	424	814	872	983		
減価償却費					291	467		
【事務分担量】（%）	10	10	5	10	10	15		
合計（+ +）	1,039	1,017	571	1,034	1,415	1,539	277	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,039	1,017	571	1,034	1,415	1,539	277	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	表彰者数 合計	36	26	20	21	22	19	36
	個人	31	19	16	15	12	19	31
	団体	5	7	4	6	10	0	5

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	記念品等		205	記念品等	49	記念品等	185
	・ホ-ルパン・区内共通買物券		198	・ホ-ルパン	45	・フォルム・区内共通買物券	178
	・賞状用紙		7	・丸筒及び手提げ袋	4	・丸筒及び手提げ袋	7
	印刷製本費	賞状印刷	12			賞状印刷	13
	役務費	筆耕料	35	筆耕料	6	筆耕料	26
	使用料			会場・付帯設備使用	8	会場・付帯設備使用料	9
	食糧費			懇親会用	26	懇親会用	44

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
表彰者数		21	22	19	25	25	

(問題点・課題)	功績のあった教職員が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。	校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	押山、井上、関根	内線	3311～2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	その他教育活動費（01-08-05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	修学旅行等における引率教員等に対する入園料等の	
終期設定	有 無	年度	法令等	支出要綱	消防法第8条・同施行令第3条
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	学校教育活動の充実を図るとともに、教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上を期することにより、最新の知識や情報を日常の教育現場の活性化を促すため、所属する組織等に支出し、充実した学校教育の進展に寄与する。 施設見学等の実施に伴い、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給の対象外となる入園料、拝観料、観覧料などの経費について支出する。 消防法で各校（園）に防火管理者をおくために必要な資格取得のための講習会受講料（テキスト代）の支出				
対象者等	荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 各校（園）の防火管理者				
内容	<分担金納入先（抜粋）> ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 <修学旅行等に係る施設入園料> 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 <防火管理者講習会受講用テキスト代> ・各校・幼稚園等は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要が生じるため、受講用テキスト代を支出する				
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料の補助事業を実施している。				
必要性	教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 教育活動を充実させることで、子どもたちへもより良い教育を受けられることになる。 防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	4,301	4,555	4,369	4,336	4,587	4,362	4,304	
決算額（24年度は見込み）	3,856	4,022	4,000	3,882	4,191	4,108	4,304	
人件費等	1,708	1,708	847	407	436	2,058		
減価償却費					145	2,022		
【事務分担量】（%）	20	20	10	5	5	65		
合計（+ +）	5,564	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	4,304	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,564	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	4,304	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	小学校（支払団体数）	21	23	21	24	25	23	
	中学校（支払団体数）	22	21	24	17	25	24	
	幼稚園（支払団体数）	12	12	9	8	7	7	
	その他	5	5	6	5	5	5	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
消耗品費	防火管理者講習会テキスト代 (受講6人・再受講1人)		29	防火管理者講習会テキスト代 (受講6人)	28	防火管理者講習会テキスト代 (受講12人・再受講3人)	59
	使用料及び賃借料	修学旅行等に係る施設入園料	66	修学旅行等に係る施設入園料	119	修学旅行等に係る施設入園料	258
		・小学校18,700円 ・中学校31,540円 ・幼稚園15,450円		・小学校 44,650円 ・中学校 46,700円 ・幼稚園 28,140円		・小学校 96,000円 ・中学校130,000円 ・幼稚園 32,000円	
負担金補助及び交付金		各種研究会分担金	4,096	各種研究会分担金	3,961	各種研究会分担金	3,987

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標							

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる団体への事業参加率を掌握することは困難である。 ・研究会等への参加による効果が見えにくい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
分担金等の必要性について、校長会と調整を図りながら、適正且つ効率的な執行について引き続き検討する。	効果を把握するには、直接、所管する所属において会費を支払うことが最善策ではないか？という観点で事務分担含めて事務局内で横断的な話し合いを持つ。 (例)食育研究会・学校保健会・養護教諭研究会・特別支援教育研究会・情緒障害教育研究会 学務課

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。ただし、地方都市での大会に参加するための参加費については小・中・幼でも予算措置に統一性がないため、効果を含めた検討の必要がある。

(議会議決要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

様式3

No1

事務事業名	学校教育関係団体補助		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
			担当者名	押山	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		学校教育関係団体補助（01-08-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	荒川区立学校関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無		年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]				
目的	区立学校関係団体が行う調査・研究を支援し、教職員の資質の向上に役立てることにより、区教育行政の充実を図る。					
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会、副校長会等の組織 ・栄養士、事務職員の組織 					
内容	職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。					
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59年度 12団体 ・平成10年度 10団体 ・平成12年度 9団体 ・平成15年度 8団体 					
必要性	区立学校関係団体の職域ごとに、課題とする研究・研修を取り組むことができ教育行政の充実を図ることができる。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	519	519	519	519	530	525	525
	決算額（24年度は見込み）	386	366	434	443	414	316	525
	人件費等	854	854	847	814	872	273	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10	
	合計（+ +）	1,240	1,220	1,281	1,257	1,577	900	525
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,240	1,220	1,281	1,257	1,577	900	525
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	補助団体数	7	6	7	7	6	8	8
	補助対象事業回数			16	16	16	14	18

事務事業分析シート（平成24年度）

様式3

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	小学校長会		230	小学校長会	230	小学校長会	230
	中学校長会		100	中学校長会	0	中学校長会	100
	小学校副校長会		23	小学校副校長会	23	小学校副校長会	24
	中学校副校長会		0	中学校副校長会	0	中学校副校長会	55
	幼稚園長会		23	幼稚園長会	23	幼稚園長会	23
	幼稚園主任会		0	幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20
	小中学校事務職員会		18	小中学校事務職員会	0	小中学校事務職員会	53
	学校給食研究会		20	学校給食研究会	20	学校給食研究会	20
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	総参加者数	277名	373名	152名	285名	272名	補助対象講習会への延べ参加者数
	一人当たり金額（円）	1,599	1,110	2,079	1,842	1,562	決算額÷総参加者数

（問題点・課題）	<p>本補助金については、学校長や副校長、その他学校関係職員の資質向上のための研修に伴う講師謝礼に限定して補助しているが、教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。そのような状況を勘案し経費節減の観点からも、教育委員会だけではなく、区としてトータルな見直しや統合などの検討が急務と思われる。</p>
	<p>他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>・各団体の事業の参加者数を把握し、事業報告書の中に事業の成果について記載してもらう。</p>	<p>参加者数・事業の成果等の把握により、必要性を検証する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ、継続する。なお、この研修は、すべて教職員が計画、企画（講師の選定等）及び実施まで、唯一係わっている事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	研修費（01-03-01）、教育事業費（01-04-01） 人権教育研修費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条8・45条教育公務員特例法 第19条 20条	
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。 教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校教員・保護者				
内容	<p>《研修費》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 宿泊研修会（初任者（小・中学校）、新規採用教員（幼稚園）対象） 2. 校内研修会 3. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、教育講演会、教育課題研修会 <p>《人権教育研修費》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催 2. 全国人権・同和教育研究大会（H20年度 奈良市）に事務局職員、教員を派遣 3. 幼稚園、小・中学校に同和教育の関係図書を購入、配布 <p>《教育事業費》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 育休代替臨時職員に関わる賃金等 2. 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修） 3. 高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会 				
経過	平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。				
必要性	教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	13,436	14,417	21,119	21,486	22,256	24,580	21,679
	決算額（24年度は見込み）	11,435	11,355	11,223	14,791	13,664	23,779	21,679
	人件費等	259	1,281	1,694	1,629	1,308	423	
	減価償却費					436	156	
	【事務分担量】（%）	3	15	20	20	15	5	
	合計（+ +）	11,694	12,636	12,917	16,420	15,408	24,358	21,679
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	8,584	8,465	8,998	12,094	11,233	21,278	18,779
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,110	4,171	3,919	4,326	4,175	3,080	2,900
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	一般賃金	育休等代替臨時職員	10,778	育休等代替臨時職員	20,616	育休等代替臨時職員	17,846
	報償費	研修会講師謝金	2,195	研修会講師謝金	2,500	研修会講師謝金	2,855
	職員旅費	初任者研修旅費等	25	初任者研修旅費等	71	初任者研修旅費等	220
	特別旅費	初任者研修、全同教旅費	123	初任者研修、全同教旅費	126	初任者研修、全同教旅費	197
	一般需用費	初任研用、同和図書等	52	初任研用、同和図書等	119	初任研用、同和図書等	187
	使用料賃借料	宿泊施設設使用料等	425	宿泊施設設使用料等	343	宿泊施設設使用料等	370
	負担金補助	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4
	役務費	講演会吊看板作製料	62				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	校内研修（研究授業）を実施している学校数	33	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	教育講演会参加者数	886	889	961	925	970	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権尊重教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
外部評価等による教員の資質能力の評価を行う。	外部評価等より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

況議（要質問）	
---------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	八尋	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	新たな区独自の教員研修（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係	
終期設定	有 無	年度	法令等	る基本方針	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。				
対象者等	区立全小・中学校教員				
内容	<p>若手教員の研修 授業づくり研修 教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業づくり：指導力の基礎を身に付けさせるために、分科会において実践的な研修を行う。 ・授業づくり：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。 <p>荒川区教師養成講座 教職4年目の教諭の資質の向上を目指し、教諭としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会を年2回、グループ研修を年2回実施する。 <p>派遣研修 英語教育研修会への派遣研修...教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 海外自主研修助成制度...英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 区教育課題研修助成制度...英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。</p>				
経過	若手教員の研修：平成16年度より実施 小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施				
必要性	教育の成否は、学校教育の直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きい。次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあってもますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,641	2,261	2,452	2,438	2,408	1,584	1,584
	決算額(24年度は見込み)	1,660	1,350	1,517	537	1,451	968	1,584
	人件費等	259	1,281	848	1,221	436	0	
	減価償却費					145	0	
	【事務分担量】(%)	3	15	10	15	5	0	
	合計(+ +)	1,919	2,631	2,365	1,758	2,032	968	1,584
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	1,919	2,631	2,365	1,758	2,032	968	1,584
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	区教育課題研修助成人数	18	18	20	12	8	3	15
	海外派遣研修助成人数	3	3	4	0	4	4	4
	ゼミナル実施回数	24	17	11	10	10	1	0
	講演会実施回数	3	3	3	3	2	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	教師養成講座		411	教師養成講座	23	講演会講師謝金	78
	授業づくり研修		0	授業づくり研修	0	授業づくり研修	156
	負担金補助	区教育課題研修助成	110	区教育課題研修助成	30	区教育課題研修助成	350
		海外派遣研修助成	930	海外派遣研修助成	915	海外派遣研修助成	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
助成率		40.0%	89.5%	36.8%	100.0%	100.0%	助成人数 / 助成予定人数

（問題点・課題）	<p>若手教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。 ・初任者研修から十年目経験者研修まで、系統性をもった意図的・計画的な研修が必要である。 ・小学校英語教育に関する派遣研修 ・参加者数の増員
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
指導責任者である副校長の連絡協議会を定期的に実施し、研修体制や対象者・指導教員等の課題について適時協議の場を設ける。	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

況議（要旨）	<p>H17.2定 「学力向上のための調査結果について」</p> <p>H17.1定 「教員の資質向上について」</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	田口	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教育研究会補助(01-08-02)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」への補助				
内容	<p>荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。</p> <p>幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等）</p> <p>各部会が行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会</p> <p>研究誌作成のための助成</p> <p>(1)教科研究部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 保育 ・小学校 国語、社会、算数、理科、生活科、音楽、図工、家庭、体育、英語 ・中学校 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術、家庭、保健体育、外国語 <p>(2)教科外研究部会</p> <p>小学校特別活動、小学校道徳、中学校特別活動、中学校道徳、学校行事、総合的な学習、児童生徒文化、視聴覚教育、教育相談、給食、図書館教育、生活指導、特別支援教育、事務、養護（保健）</p> <p>(3)特別部会</p> <p>必要に応じて、教研委員会で決定する特別の研究部をおくことができる。</p>				
経過	「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。				
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>幼・小・中の全教職員で会を構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会組織で実施（幼稚園を含む） ・教研委員会（幼・小・中の各研究部から1名ずつ選出）で会を運営 ・荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による 				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
	決算額（24年度は見込み）	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
	人件費等	86	427	1,695	1,695	1,308	846	
	減価償却費					436	312	
	【事務分担量】（%）	1	5	20	20	15	10	
	合計（+ +）	3,781	4,122	5,390	5,390	5,439	4,853	3,695
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	3,781	4,122	5,390	5,390	5,439	4,853	3,695	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	研究誌発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	教育研究会補助	3,695	3,695	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	補助率（収入比）	76.7%	76.2%	77.5%	78.4%	78.4%	補助金額が収入に占める割合
	補助率（補助対象事業比）	86.5%	82.5%	87.5%	81.0%	81.0%	補助金額が補助対象事業費に占める割合

（問題点・課題）	<p>教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育の発展に資するため、教職員の自主的な研究団体に補助金を支出する意義は大きい。しかし、財政状況が厳しい中で研究費を全てまかなうほどの補助金の支出は不可能である。研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	適正な費用負担について検討を行う。	適正な費用負担について検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	授業力向上プロジェクト事業	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 吉野	課長名 内線	武井 3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	授業力向上プロジェクト事業(01-03-03)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠 法令等	授業力向上プロジェクト実施要項	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る				
対象者等	学校独自の授業力向上プロジェクト企画書を審査し、選定された学校				
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。授業力向上プロジェクトとしての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。				
経過	平成19年度から実施。				
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きく、教員の実践力が求められるのは授業である。この変化の激しい現代を生きる児童・生徒に対して、確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 授業力向上プロジェクト決定校 実施形態 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 実施概要 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。 継続的な学校訪問や授業観察及び指導助言を行える講師を活用する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額			504	1,680	1,680	2,280	2,280	2,280
決算額（24年度は見込み）			448	1,590	1,461	1,653	1,533	2,280
人件費等			854	424	814	872	847	
減価償却費						291	311	
【事務分担量】（%）			10	5	10	10	10	
合計（+ +）		0	1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	2,280
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	2,280
実 績 の 推 移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	実施校数		9	9	9	7	5	7

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導講師謝金	1,195	指導講師謝金	1,056	指導講師謝金	1,560
	一般需用費	消耗品購入費	458	消耗品購入費	477	消耗品購入費	720

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査（区・小学校国語）	82.0%	-	-	-	-	22年度より3年間は活用のため経年変化が見られない
	学力向上のための調査（区・中学校国語）	71.0%	-	-	-	-	22年度より3年間は活用のため経年変化が見られない

（問題点・課題分析）	指定を希望する学校が昨年度より2校増え7校となった。増加傾向にあり、その予算的な措置が必要である。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
指定を希望する学校が指定を受けられるよう、予算措置を行う。	実践の普及啓発に役立ち、区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議会議決要旨	
--------	--